

平成19年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,793人 16,149人 -2.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	15,734人 15,825人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	24	4414	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								三重県		多気町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,106	1,285	面積(km ²) 103.17		人口密度(人) 153						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,096	3,582	指定団体等の指定状況		区分						
地方税	3,457,515	44.9	3,457,515	69.2	第3次	4,181	3,916	旧新産×	収入総額	7,705,306						
地方譲与税	146,144	1.9	146,144	2.9				旧工特×	歳出総額	7,740,718						
利子割交付金	8,865	0.1	8,865	0.2				旧開発×	歳入歳出差引	426,667						
配当割交付金	8,835	0.1	8,835	0.2				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	99,702						
株式等譲渡所得割交付金	6,721	0.1	6,721	0.1				旧産炭×	実質収支	326,965						
地方消費税交付金	151,354	2.0	151,354	3.0				山振○	単年度収支	97,440						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎×	積立金	84,783						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都×	繰上償還金	8,534						
自動車取得税交付金	94,209	1.2	94,209	1.9				近畿×	積立金取崩し額	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部×	実質単年度収支	190,757						
地方特例交付金等	25,708	0.3	25,708	0.5				市町村圏×	区分							
地方特例交付金	6,585	0.1	6,585	0.1				財政再建×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
特別交付金	19,123	0.2	19,123	0.4				指数表選定○	一般職員	155	478,920	3,090				
地方交付税	1,378,343	17.9	1,091,088	21.8				財源超過×	うち技能労務員	11	33,730	3,066				
普通交付税	1,091,088	14.2	1,091,088	21.8					教育公務員	-	-	-				
特別交付税	287,255	3.7	-	-					消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	5,277,694	68.5	4,990,439	99.9					臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,917	0.0	2,917	0.1					合計	155	478,920	3,090				
分担金・負担金	18,086	0.2	-	-					一部事務組合加入の状況							
使用料	111,857	1.5	-	-					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	12,373	0.2	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,200
国庫支出金	382,346	5.0	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,620
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-					退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	5,330
都道府県支出金	326,739	4.2	-	-					事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.01.01	5,300
財産収入	19,454	0.3	1,184	0.0					税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	2,700
寄附金	2,058	0.0	-	-					老人福祉	○	中学校	○	議会副議長	1	18.01.01	2,000
繰入金	260,548	3.4	-	-					伝染病	×	その他	○	議会議員	16	18.01.01	1,900
繰越金	299,677	3.9	-	-												
諸収入	211,557	2.7	1,597	0.0												
地方債	780,000	10.1	-	-												
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	262,700	3.4	-	-												
歳入合計	7,705,306	100.0	4,996,137	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,002,603	3,163,834			
人件費	1,386,948	19.1	1,254,019	1,253,323	23.8	議会費	82,600	1.1	-	82,600	基準財政需要額	3,562,171	3,547,851			
うち職員給	950,606	13.1	825,224	-	-	総務費	1,058,914	14.5	126,597	850,286	標準税収入額等	3,904,890	4,125,156			
扶助費	311,530	4.3	122,064	122,064	2.3	民生費	1,658,620	22.8	148,311	1,152,862	標準財政規模	4,995,978	5,241,384			
公債	877,543	12.1	847,586	839,052	16.0	衛生費	532,098	7.3	16,380	510,901	財政力指数	0.80	0.76			
元利償還金	877,512	12.1	847,555	839,021	16.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.2	4.4			
内訳一時借入金	31	0.0	31	31	0.0	農林水産業費	316,630	4.4	153,729	213,880	経常一般財源等比率(%)	95.0	95.3			
(義務的経費計)	2,576,021	35.4	2,223,669	2,214,439	42.1	農林水産業費	316,630	4.4	153,729	213,880	公債費負担比率(%)	14.3	13.4			
物件費	1,183,583	16.3	973,624	856,888	16.3	商工費	55,803	0.8	6,357	44,426	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	25,129	0.3	22,822	21,464	0.4	土木費	1,129,577	15.5	685,691	745,567	実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	975,356	13.4	900,950	836,815	15.9	消防費	466,623	6.4	71,941	337,063	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	615,423	8.5	568,423	568,423	10.8	教育費	1,100,231	15.1	354,743	729,775	実質公債費比率(%)	10.3	10.2			
繰出金	674,130	9.3	626,372	302,881	5.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	51.0	-			
積立金	266,656	3.7	252,000	-	-	公債	877,543	12.1	-	847,586	積立金	1,468,529	1,383,746			
投資・出資金・貸付金	14,015	0.2	14,015	12,000	0.2	諸支出費	-	-	-	-	減債	320,413	319,454			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,278,639	100.0	1,563,749	5,514,946	現在高	1,320,942	1,396,977			
投資的経費	1,563,749	21.5	501,494	4,244,487千円	経常経費充当一般財源等計	761,599	国会	761,599	国会	761,599	地方債現在高	7,440,949	7,399,423			
うち人件費	24,868	0.3	23,874	-	-	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	88,561	うち政府資金	4,233,854	4,394,164			
普通建設事業費	1,563,749	21.5	501,494	80.7%	85.0%	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	88,561	うち政府資金	4,233,854	4,394,164			
うち補助	797,905	11.0	90,094	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	積立金	1,468,529	1,383,746			
うち単独	674,811	9.3	358,021	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	88,561	減債	320,413	319,454			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	88,561	現在高	1,320,942	1,396,977			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	88,561	地方債現在高	7,440,949	7,399,423			
歳出合計	7,278,639	100.0	5,514,946	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	88,561	うち政府資金	4,233,854	4,394,164			
内訳	普通建設事業費	1,563,749	21.5	501,494	80.7%	85.0%	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	積立金	1,468,529	1,383,746			
内訳	うち補助	797,905	11.0	90,094	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	88,561	減債	320,413	319,454			
内訳	うち単独	674,811	9.3	358,021	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	現在高	1,320,942	1,396,977			
内訳	災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	地方債現在高	7,440,949	7,399,423			
内訳	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	うち政府資金	4,233,854	4,394,164			
内訳	歳出合計	7,278,639	100.0	5,514,946	歳入一般財源等	5,941,613千円	国民健康保険	88,561	国民健康保険	88,561	積立金	1,468,529	1,383,746			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。